



2026年5月19日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 A V I L E N
代 表 者 名 代 表 取 締 役 高 橋 光 太 郎
(コード番号：5591 東証グロース市場)
問 い 合 わ せ 先 執 行 役 員 C F O 高 田 拓 明
TEL. 03-5823-4694

和洋学園のAX・DX推進に向けたロードマップを策定、変革に向けた運用を開始

学校法人和洋学園（所在地：千葉県市川市、以下「和洋学園」）と、株式会社 AVILEN（本社：東京都中央区、代表取締役：高橋 光太郎、以下「AVILEN」）は、2025年11月より開始した「業務効率化に向けたユースケース創出プロジェクト」にて、中長期的なDX実行ロードマップを策定したことをお知らせいたします。

本プロジェクトは、AIを単なるツール導入に留まらず、学園運営の「本質的な課題」を特定し、職員の思考と業務プロセスを高度化させることで、学生への提供価値を最大化する変革プログラムです。

1. 「業務効率化に向けたユースケース創出プロジェクト」とは

本プロジェクトは、大学運営の基幹を支える事務局を対象に、現状の業務課題を徹底的に可視化し、AIを「思考と業務のパートナー」として実装するための変革プログラムです。

まず、現場で発生している非効率の真因を分析・構造化し、解決に向けた業務効率化施策案を複数創出することで優先順位を明確にしました。

その上で、各部署の専門業務において、AIをどのように活用すれば「業務の質」を深められるのかを具体化しました。AIに回答を任せきりにするのではなく、複雑な条件（時間割データや法改正等）を適切にインプットし、思考の高度化を支援する伴走者として活用する土壌を整えました。

2. プロジェクト概要

本プロジェクトは、現状の解像度向上から具体的な実行計画の策定まで、段階的に推進されました。

① 業務領域の優先順位付け

全学的な効果を早期に創出すべく、事務局の主要部門を最優先スコープとして設定しました。

② 業務理解（ヒアリング・アンケート）

対象部門の全職員への調査を通じ、部門横断的・固有の非効率業務を洗い出し、真因を整理しました。

③ アイデア出し・施策化

現場の声を反映しながら、実行可能かつインパクトの大きい改善施策をリストアップしました。

④ 施策評価・優先順位設定

「効果」「コスト」「スピード」の軸で評価し、変革への前向きな文化醸成を重視した順位付けを行いました。

⑤ ロードマップ策定

次年度以降の本格運用を見据え、早期の成功体験創出から、効率化の定着・自走化までの計画を可視化しました。

3. 本プロジェクトの特徴

単なる外的な分析やツールの導入に留まらず、AVILEN が得意とする「現場主義」による取り組みによって、学園運営の深部まで入り込み現状を可視化した点が最大の特徴です。

○徹底的な現状分析と「非効率の真因」の特定

対象部門の全職員へのアンケートおよびヒアリングを通じ、現場のリアルな課題を洗い出しました。表面的な事象の裏に潜む課題を、「文化・組織・仕組み・人材・技術基盤」の5つの観点で構造化し、解決に向けた優先順位を明確にしました。

○実効性を重視した「現場共創型」のロードマップ策定

現場職員との対話を通じて、各部署の専門業務における具体的な改善施策を抽出しました。AIに回答を任せきりにするのではなく、複雑な条件が絡み合う業務において職員の思考を高度化させる「実務に即したAI活用法」を具体化。現場と共に、次世代の学園運営に向けた実行可能な計画を創り上げました。

4. 本プロジェクトにおける成果

<①部門横断的な「不要・非効率業務」の可視化と施策立案>

アンケート等を通じて、紙への印刷・ファイリングや手計算によるWチェックといった部門横断的な課題を特定しました。これに対し、「学内アンケートフォームの設置」や「勤怠・経費ツール導入」など、早期に効果を実感できる施策を優先度順に整理しました。

<②多角的な施策の積み上げによる「業務余力」の最大化>

例えば、勤怠管理ツールの導入だけでも、課長1人当たり月間約3時間、部長1人当たり月間約2.5時間の削減を見込んでいます。こうした個別の業務改善を一つひとつ着実に積み重ねることで、学園全体で大きな「業務余力」を創出します。この創出された時間を、さらなる教育・研究支援の強化や、戦略的な組織運営へと充当していきます。

<③AIを活用した専門業務の高度化>

教務課におけるシラバスへ入力可能なデータ加工や、経理課における自動仕分けなど、技術要素を含む部門固有の課題に対し、外部パートナーと連携したAI活用の実行方針を策定しました。

5. 今後の展望

本プロジェクトにより策定されたロードマップに基づき、直近では「アンケートフォームの設置」や「既存ツール活用支援」など、早期に効果を実感できる施策から順次実行に移されます。

今後は、AI活用ガイドラインの策定や人事評価の見直し等を通じて、「DXが当たり前」となる文化の醸成を加速させます。さらに、単なるデジタル化(DX)に留まらず、AIを組織の核に据えて業務・組織そのものを変革する「AX(AIトランスフォーメーション)」を強力に推進し、次世代の学園運営モデルの確立を目指します。

AVILENは、今回のロードマップ策定のような構想策定支援から、実務担当者向けのAI研修、さらには具体的なシステム実装支援まで、企業の成熟度に応じたプログラムを体系的に展開しています。今後も人材育成と実装支援の両面から、和洋学園をはじめとする組織全体のAI変革を支援してまいります。

6. 今後の見通し

本件による当社の業績へ与える影響は軽微です。

以 上